

SUTタスクフォース会合において整理された課題

項番	課題内容(太字下線部が当面の具体的な取組)	主担当	29(2017)						30(2018)						31(2019)				32(2020)				33(2021)			
			7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12						
I (1)	・基準年SUT・産業連関表の基本構成(具体的には、生産物・産業の概念、表章部門の考え方、部門の改廃ルール、部門数)の大枠を早期に固め、その方針を、経済センサス活動調査、投入調査、ビジネスサーベイなど基礎統計の調査設計に反映させる。その際には、関連府省の協力を受けて、産業連関表、関連する基礎統計の実情をしっかりと把握し、できるだけ定量的な分析をベースに検討を行う。 ・具体的には、2019年度実施予定の経済センサスの試験調査や、その後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基本構成の大枠を2018年度末までに決定する。 ・なお、基本構成の大枠を決定した後も、サービスの生産物分類の策定など並行して検討されている事項や、基礎統計の試験調査等の成果を随時フィードバックする。そのうえで、基本構成を必要に応じて見直し、基準年SUT・産業連関表の詳細な構成を最終的に決定し、併せて、基準年SUT・産業連関表の作成方法を固めていく、との逐次的な決定プロセスを踏むこととする。 ・基本構成の検討では、最終型である2025年表を念頭に置きつつ、基礎統計の整備状況等を勘案し、2020年表から段階的に反映する。	経済センサスの試験調査や、投入調査の調査設計を念頭に、基本構成の大枠を決定	総務省 SUT・産業連関表担当	産業概念・部門の考え方等の検討 基礎統計との関係の検討 生産物分類(サービス)の策定 平成27年産業連関表作成 実情ヒアリング 委託調査研究(総務省)						基準年SUT基本構成の大枠確定	経済センサス試験調査 ビジネスサーベイ(毎年)の実施 ビジネスレジスターの整備 平成32年の投入調査の企画(総務省が中心に検討) 平成32年表の投入調査の実施 生産物分類(財)の策定・産業分類の見直し 平成32年産業連関表の推計 平成32年SUTの推計 委託調査研究・SUT推計システム開発(総務省)						経済センサス									
I (2)	・新しいSUT・産業連関表においても、経済センサスや投入調査などが基準年を対象に詳細に調査されることを踏まえ、基準年を詳細に推計する「ベンチマーク・アプローチ」を、引き続き採用する。 ・もっとも、GDP統計の精度向上には、基準年SUTだけでなく、SNA年次推計の元となる中間年・年次SUTの精度向上も重要である。そのため、基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。具体的には、①基準年SUTと中間年・年次SUTの作業上の部門構成を近づける(中間年・年次SUTの部門数を増やす)こと、②ビジネスサーベイなど年次の基礎統計を強化することが必要である。また、将来的な課題として、基礎統計の利用に支障がない範囲で基準年SUTの公表時期の早期化を検討する。 ・この実現に向けて、2018年度の可能な限り早期に、基準年SUTに関し、内閣府からGDP統計の精度向上に必要な事項について具体的な要望の提示を行い、それを踏まえ基礎統計や統計ニーズも含め検討を行い、基準年SUT・産業連関表の基本構成を決定する。同時に、中間年・年次SUTの基本構成を並行して検討し、2018年度末までに大枠を固めることが必要である。SUTの作成方法についても、同様の対応を行い、基準年SUTと中間年・年次SUTにおける整合性を確保する。	基準年SUTに関してGDP統計の精度向上に必要な事項について具体的な要望の提示	内閣府	基準年SUTに係る具体的な要望の検討 大枠要望提示(8月)(P) 個別要望提示(10月)(P) 生産物分類(サービス)への個別意見の提示 経済セン 委託調査研究 中間年SUTに係る産業概念・部門の考え方等、基礎統計との関係の検討(基準年と合わせて検討)						中間年SUT基本構成の大枠確定	随時提示 随時提示 生産物分類(財)、産業分類への個別意見の提示 投入調査票設計等に係る個別意見の提示 委託調査研究 基礎統計の改善による年次SUTの改善(ビジネスサーベイを踏まえたより精緻な情報の取込みの検討、バランス手法の検討)						ビジネスサーベイの反映									
I (3)	・基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、サービス化の進展など産業構造の変化に加え、(i)公表計数に対するわかりやすい説明、(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)の観点から、ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する必要がある。 ・具体的な部門については、上記の観点を踏まえ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性、国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。 ・調査技術面では、分類や調査単位の見直し、業種別調査票の設計など調査技術の工夫によって改善できる余地がある。一方で、調査への協力が得られにくくなっている中、報告者の負担を抑制する必要性が高まるなど、調査事項等の拡充を行いづらくする要因もある。 ・GDP統計の精度向上には、SUT・産業連関表(投入・産出構造)の精緻化だけではなく、統計の調査対象のカバレッジ拡大など様々な観点からの取り組みが必要である。産業連関表のSUT体系への移行に際しても、限られた統計リソースの適切な配分を考える必要がある。	左記(i)(ii)に係る実情把握	総務省 SUT・産業連関表担当 (担当室:分析・企画支援)	総務省、経産省、内閣府、経済団体等から実情聴取 委託調査研究 分析結果報告 委託調査研究 総務省、経産省から実情聴取 委託調査研究						基準年SUT基本構成の大枠確定	平成34年度夏の最終的な部門の確定に向けて段階的検討 委託調査研究															

項番	課題内容(太字下線部が当面の具体的な取組)	主担当	29(2017)		30(2018)				31(2019)				32(2020)				33(2021)			
			7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
Ⅱ(5)	① 私立学校は、学校会計規則で詳細な決算データの作成を義務付けられているほか、国立学校では、「学校基本調査」により、ある程度詳細な項目の調査が実施されている。「地方教育費調査」においても、 教育委員会の報告者負担に配慮しつつ、調査項目の拡充を検討 するのが望ましい。その際には、 調査対象サンプルを限定した特別調査(産業連関構造調査<投入調査>等)の実施も選択肢 となりうる。 ・光熱費や石油消費量については、「エネルギー消費統計調査」(資源エネルギー庁)の活用も可能。 ・いずれも困難な場合には、国立学校や私立学校のデータを用いた代替推計の採用が考えられる。	文部科学省		進捗状況の聴取		実態調査の内容検討 (及び引き続き状況把握・推計の検討等)				委託公募		試験調査の実施	結果とりまとめ							
				状況把握 (都道府県・市町村ヒアリング等)及び推計の実現可能性の検討										ヒアリングや調査結果を踏まえつつ案1～案3のいずれかを実施	今後の対応(案1)					2022年以降、調査結果をSUT等に反映
					(案1) 投入調査の実施(5年ごと)									平成32年の投入調査の企画	平成32年表の投入調査の実施					
					(案2) 地方教育費調査に合わせた特別調査の実施(毎年)										特別調査の企画	実査				
	(案3) 地方教育費調査の項目拡充(毎年)												システム改修に係る概算要求	調達	システム改修	実査				
																	中間報告 平成34年6月 最終報告 平成34年12月			